



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所
コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	153,194	15.6	17,547	30.1	18,998	29.6	12,346	34.9
25年3月期	132,538	9.8	13,484	12.1	14,658	20.2	9,151	20.1

(注) 包括利益 26年3月期 14,593百万円(41.3%) 25年3月期 10,329百万円(35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	281.03	—	15.0	15.3	11.5
25年3月期	208.31	—	12.7	13.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	130,917	88,512	67.6	2,013.45
25年3月期	116,800	76,256	65.2	1,734.73

(参考) 自己資本 26年3月期 88,451百万円 25年3月期 76,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,383	△4,421	△3,436	28,808
25年3月期	13,189	△6,959	△1,174	26,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00	2,284	25.0	3.2
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,075	24.9	3.7
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		26.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	7.2	5,400	1.9	5,400	△6.7	3,400	△1.8	77.40
通期	160,000	4.4	18,000	2.6	18,000	△5.3	11,500	△6.9	261.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	45,765,490株	25年3月期	45,765,490株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,835,266株	25年3月期	1,834,225株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,930,839株	25年3月期	43,931,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,273	10.5	11,844	28.7	14,566	29.6	10,405	28.3
25年3月期	87,125	15.9	9,204	21.8	11,238	23.9	8,111	27.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	236.85		—					
25年3月期	184.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	111,714		73,497	65.8			1,673.05	
25年3月期	98,066		65,309	66.6			1,486.62	

(参考) 自己資本 26年3月期 73,497百万円 25年3月期 65,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的会社の経営戦略	P. 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(リース取引関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 24
(デリバティブ取引関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(関連当事者情報)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. 個別財務諸表	P. 32
(1) 貸借対照表	P. 32
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
6. その他	P. 38
(1) 役員の変動	P. 38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、社会保障と税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、2014年度診療報酬改定や医療法改正等の議論がなされ、医療機能の分化・強化と連携、在宅医療の充実等を推進する方針が示されました。また、改正薬事法（医薬品医療機器等法）や再生医療等安全性確保法の成立等、健康・医療戦略の環境整備が進みました。海外では、欧州は緊縮財政の影響を受けたものの、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月から4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」をスタートさせ、「コア事業のさらなる成長」、「地域別事業展開の強化」などの重要課題に取り組んでいます。商品面では、患者さんの安全性向上、業務の効率化に寄与する生体情報モニタの開発に注力し、カラー画面付き送信機や携帯型受信機、搬送用モニタ、ベッドサイドモニタの最上位機種など特長ある商品を相次ぎ発売しました。販売・サービス面では、タイに「NKSバンコク(株)」、コロンビアに「日本光電ラテンアメリカ(株)」、マレーシアに「NKマレーシア(株)」を設立し、新興国市場での事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比15.6%増の1,531億9千4百万円となりました。利益面では、営業利益は増収効果により前期比30.1%増の175億4千7百万円、経常利益は為替差益の寄与もあり前期比29.6%増の189億9千8百万円、当期純利益は前期比34.9%増の123億4千6百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、病院・診療所市場が好調に推移し、PAD（※）市場におけるAEDの販売も好調だったことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。特に、大学、官公立病院市場では、底堅い需要に加え、新商品効果もあり、生体情報モニタが好調でした。この結果、国内売上高は前期比9.3%増の1,204億6千4百万円となりました。

海外市場においては、円安の影響や2012年11月に買収したデフィブテック社の寄与もあり、全ての地域、全ての商品群で増収となりました。米州では、米国、中南米ともに売上が大幅に伸長しました。欧州では、ロシアやトルコは低調だったものの、南欧を中心に需要が徐々に回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。アジア州では、現地販売・サービスの体制強化を進めるインド、中近東において売上が大きく伸ばしました。中国も、日中関係の影響から徐々に回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。この結果、海外売上高は前期比46.6%増の327億3千万円となりました。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、脳神経系群、心電計群は前期並みでしたが、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調に推移しました。海外では、米州、欧州、アジア州の全ての地域で売上を伸ばし、脳神経系群、心電計群ともに好調でした。この結果、売上高は前期比8.2%増の366億5千4百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、新商品効果もあり、ベッドサイドモニタや送信機の売上が伸長したほか、センサ類などの消耗品も好調でした。海外では、欧州は低調だったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。この結果、売上高は前期比16.5%増の508億6千4百万円となりました。

[治療機器] 国内では、AEDが商品ラインアップの充実やお客様の日常点検をサポートするAEDリモート監視システムが好評だったことから、好調に推移しました。ペースメーカー、ICDの売上も、前期実績を上回りました。海外では、全ての地域で除細動器、AEDが好調に推移しました。除細動器ではイラクにおける大口商談受注、AEDではデフィブテック社の寄与もありました。この結果、売上高は前期比31.5%増の284億1百万円となりました。

[その他] 国内では、新商品効果もあり検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。海外では、全ての地域で血球計数器が増収となりました。この結果、売上高は前期比11.6%増の372億7千3百万円となりました。

(※) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	36,654	+ 8.2
生体情報モニタ	50,864	+ 16.5
治療機器	28,401	+ 31.5
その他	37,273	+ 11.6
合 計	153,194	+ 15.6
うち国内売上高	120,464	+ 9.3
うち海外売上高	32,730	+ 46.6
(ご参考) 地域別海外売上高		
米州	13,124	+ 62.2
欧州	7,019	+ 25.1
アジア州	11,037	+ 46.0
その他	1,547	+ 46.1

② 次期の見通し

日本では、本年4月に医療機能の分化・強化と連携、在宅医療の充実に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度が創設、病床機能報告制度が導入されるなど、医療環境は大きく変化しつつあります。こうした環境変化の影響を受けつつ、医療の安全や質の向上、効率化に資する医療機器の需要は安定的に推移すると想定されます。海外では、欧州において医療機器の需要に回復の兆しが見られ、新興国や米国においても堅調に推移すると想定されます。一方で国境を越えたM&Aや異業種からの参入が相次いでおり、企業間の競争はますます激しくなるものと想定されます。

このような環境下にあつて、当社グループは4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。国内では、急性期病院市場においては競争力の高い新商品の投入と院内IT化に対応したシステムソリューション提案により、さらなる深耕を図ります。また、中小病院、診療所市場では、新たに設置したウェルケア事業推進部を中心に、認知症・生活習慣病対策など地域包括ケアに沿った事業展開を強化します。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、生体情報モニタ事業では、競争力の高い新商品の投入と当社独自技術であるesCCO(※1)やiNIBP(※2)で他社製品との差別化を図り、シェア拡大を目指します。

なお、当社は、本年3月に群馬県富岡市に新たに工場を取得しました。2015年春の稼働に向けて、主な生産機能を集約して効率化を図るとともに、生産量の拡大に対応します。また、知的生産性と開発効率の向上を図るため、埼玉県所沢市に技術開発部門を移転・集約するとともに、総合技術開発センタを建設することいたしました。移転は2016年春の予定です。

以上を踏まえ、2015年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,600億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益115億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、100円/米ドル、138円/ユーロです。

(※1) esCCO (estimated Continuous Cardiac Output) : 心電図とSpO₂ (血液中の酸素飽和度) の測定を行うだけで患者さんに侵襲を与えることなく連続的に心拍出量を測定できる新技術。日本では未販売。

(※2) iNIBP : 直線加圧測定方式の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締めつけすぎず、短時間で測定。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	38,900	+ 6.1
生体情報モニタ	54,250	+ 6.7
治療機器	30,500	+ 7.4
その他	36,350	△ 2.5
合 計	160,000	+ 4.4
うち国内売上高	123,300	+ 2.4
うち海外売上高	36,700	+ 12.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億1千7百万円増加し、1,309億1千7百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ113億3千4百万円増加し、1,065億1千5百万円となりました。これは現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ27億8千3百万円増加し、244億2百万円となりました。これは建物及び構築物や土地、投資有価証券が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円増加し、424億5百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が増加した一方、短期借入金や退職給付引当金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億5千5百万円増加し、885億1千2百万円となりました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ278.72円増加して2,013.45円なり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.2%から2.4ポイント増加し67.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	21,304	26,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,189	9,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△3,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	598
現金及び現金同等物の増減額	5,378	2,124
現金及び現金同等物期末残高	26,683	28,808

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億2千4百万円増加して288億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比38億5百万円減の93億8千3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益190億2千1百万円、売上債権の増加81億1千7百万円、および法人税等の支払66億6千万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比25億3千8百万円減の44億2千1百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得37億7千7百万円、無形固定資産の取得7億2千1百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比22億6千1百万円増の34億3千6百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払26億2千8百万円、短期借入金の減少7億6千5百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成22年3月期	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期
自己資本比率	65.8	67.3	68.3	65.2	67.6
時価ベースの 自己資本比率	85.9	86.0	97.9	123.4	138.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.5	24.2	8.8	12.4	11.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	788.0	161.5	396.6	828.7	195.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の1株当たり期末配当金については、従来予想より10円増額の40円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金30円とあわせて70円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、70円（内訳は中間配当金35円、期末配当金35円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約8割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社の合計36社（平成26年 3 月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービスの事業活動を展開しています。

当連結会計年度は、NKSバンコク(株)、日本光電ラテンアメリカ(株)、NKマレーシア(株)が増加しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内では、当社および日本光電富岡(株)が医用電子機器の研究開発・製造を行っています。また、(株)日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外では、上海光電医用電子儀器(有)が医用電子機器の開発・製造・販売、デフィブテック LLCが救命救急医療機器の開発・製造・販売、日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)が試薬の製造・販売を行っています。また、NKUSラボ(株)およびニューロトロニクス(株)が医用電子機器・ソフトウェアの開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)など計10社の販売子会社が担当しています。

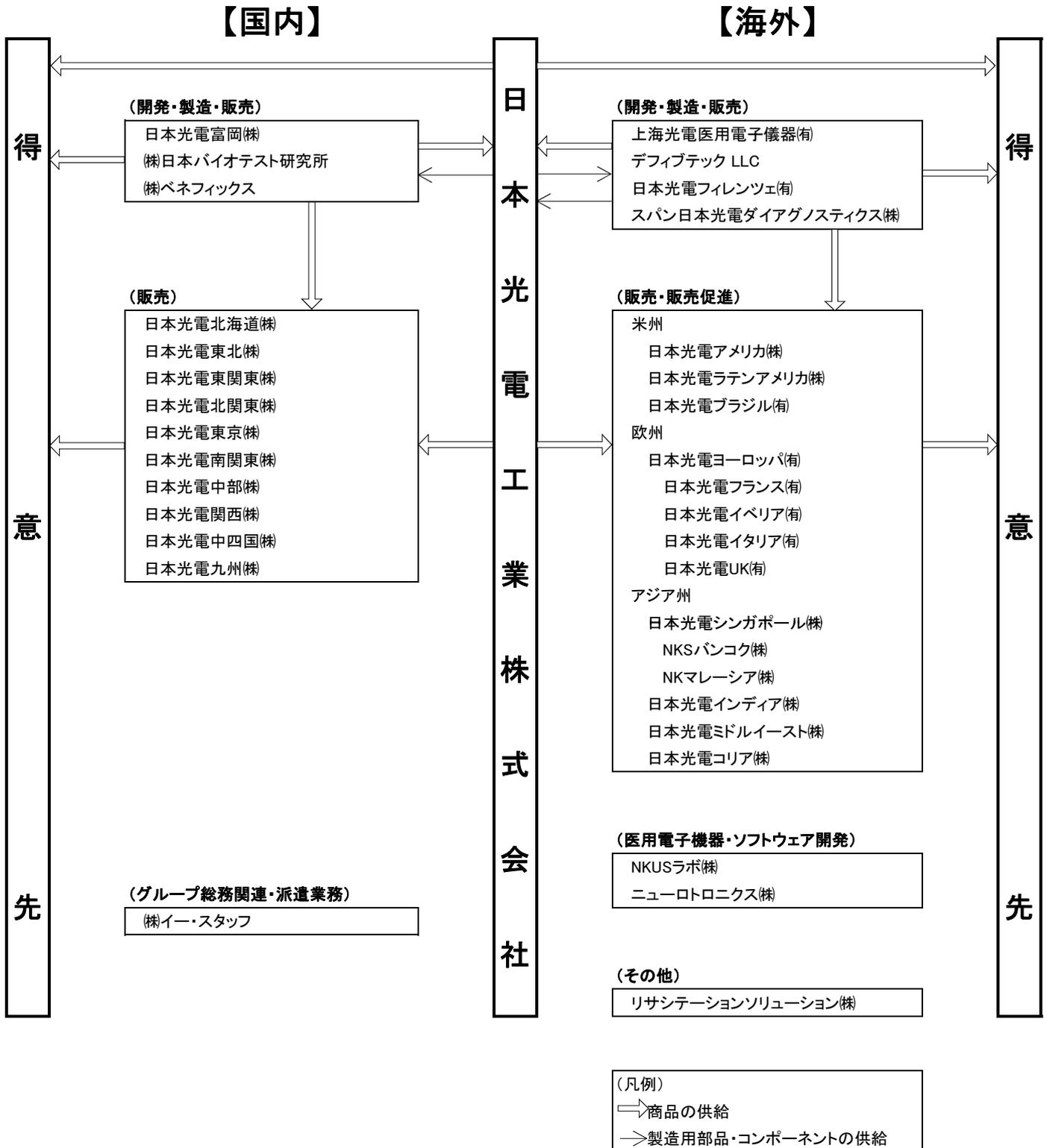
海外での販売は、米州を日本光電アメリカ(株)など3社、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)など5社が担当しています。アジア州においては、日本光電シンガポール(株)など5社が担当するほか、日本光電コリア(株)が韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフがを行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

なお、当社および日本光電富岡(株)で行っている変成器事業については、スミダグループのスミダパワーテクノロジー(株)に2014年 9 月末を目途に譲渡する予定です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、13.0%の水準を確保することを目標としています。

なお、当連結会計年度の連結ROEは15.0%となり、上記の目標値を達成することが出来ました。今後も、売上の拡大と原価低減、効率化により収益性の向上を図るとともに、在庫の圧縮など資産効率の向上に努め、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の経済成長に伴う医療基盤の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、国内外でヘルスケアは魅力ある成長産業として捉えられ、M&Aや異業種の参入などが相次いでおり、グローバル競争は益々激化すると予想されます。

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」を策定し、目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。また、2020年3月期の数値目標として、売上高2,000億円以上、営業利益250億円以上、海外売上高比率35%以上を目指しています。

2013年度からスタートした4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」は、長期ビジョンの実現に向けて、より強固な礎を築くための重要な第二ステージにあたります。政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、下記の6つの重要課題に積極的に取り組むとともに、成長を確実にするための基盤固めを行います。そして、中期経営計画の目標である2017年3月期売上高1,700億円、営業利益180億円、海外売上高比率28.5%、ROE13.0%の達成を目指します。

なお、中期経営計画の2年目にあたる2014年度終了時、前半2年間の進捗と成果を振り返り、計画後半の取り組みや最終年度の目標数値に反映させる予定です。

① 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様から日本光電の製品、販売・サービスはトップクオリティと認められ、のちのちまで満足いただけるよう、開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の全ての活動における品質を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

② 技術開発力の強化

医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制を構築するとともに、国内外で産官学連携、企業連携を推進し、当社の強みである技術開発のさらなる強化とスピードアップを図ります。

③ 地域別事業展開の強化

海外での飛躍的成長を目指し、米州、欧州、アジア州における事業展開を強化します。特に、日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場の事業展開強化に重点的に取り組みます。

④ コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、国内外においてコア事業のさらなる成長を目指します。

⑤ 新規事業の創造

医療の安全・安心に貢献する、生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に挑戦する、地域包括ケアシステムなどのニーズに対応するといった視点から、自社開発、アライアンス、M&Aを積極的に推進し、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥ 企業体質の強化

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくため、「グローバル

化」「効率性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現を図るとともに、持続的発展に向けたCSR、人材育成の取り組みを強化します。

今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743	13,882
受取手形及び売掛金	※2, ※3 46,043	※2, ※3 54,456
有価証券	15,000	15,010
商品及び製品	12,836	13,019
仕掛品	1,171	1,140
原材料及び貯蔵品	3,093	3,105
繰延税金資産	4,341	4,536
その他	1,264	1,605
貸倒引当金	△312	△241
流動資産合計	95,181	106,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,996	3,520
機械装置及び運搬具（純額）	628	569
工具、器具及び備品（純額）	2,259	2,738
土地	2,572	3,222
リース資産（純額）	55	53
建設仮勘定	366	507
有形固定資産合計	※1 8,879	※1 10,613
無形固定資産		
のれん	2,251	2,353
その他	4,225	4,301
無形固定資産合計	6,476	6,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466	4,525
繰延税金資産	1,690	1,448
その他	1,157	1,213
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,262	7,135
固定資産合計	21,619	24,402
資産合計	116,800	130,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,423	25,995
短期借入金	1,589	992
未払金	2,004	2,429
リース債務	23	17
未払法人税等	3,847	3,974
未払費用	2,791	2,935
賞与引当金	2,822	3,079
製品保証引当金	438	360
その他	1,086	1,462
流動負債合計	39,028	41,248
固定負債		
長期借入金	0	0
長期末払金	170	170
リース債務	28	31
繰延税金負債	24	61
退職給付引当金	1,121	—
退職給付に係る負債	—	700
その他	169	192
固定負債合計	1,515	1,156
負債合計	40,544	42,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	59,943	69,653
自己株式	△2,023	△2,027
株主資本合計	75,952	85,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	881
為替換算調整勘定	△202	1,603
退職給付に係る調整累計額	—	307
その他の包括利益累計額合計	256	2,792
少数株主持分	47	60
純資産合計	76,256	88,512
負債純資産合計	116,800	130,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	132,538	153,194
売上原価	※2 66,218	※2 76,577
売上総利益	66,319	76,616
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,835	※1, ※2 59,069
営業利益	13,484	17,547
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	88	96
為替差益	634	782
助成金収入	88	228
その他	484	459
営業外収益合計	1,341	1,611
営業外費用		
支払利息	22	48
その他	145	112
営業外費用合計	167	161
経常利益	14,658	18,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 1
投資有価証券売却益	0	36
特別利益合計	7	37
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 1
固定資産除却損	※5 44	※5 12
減損損失	60	—
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	140	13
税金等調整前当期純利益	14,525	19,021
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,731
法人税等調整額	△687	△77
法人税等合計	5,368	6,653
少数株主損益調整前当期純利益	9,156	12,368
少数株主利益	5	22
当期純利益	9,151	12,346

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,156	12,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	413	422
為替換算調整勘定	759	1,802
その他の包括利益合計	※1 1,172	※1 2,225
包括利益	10,329	14,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,317	14,574
少数株主に係る包括利益	11	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	52,768	△2,020	68,779
当期変動額					
剰余金の配当			△1,976		△1,976
当期純利益			9,151		9,151
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,175	△2	7,172
当期末残高	7,544	10,487	59,943	△2,023	75,952

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	△955	—	△910	41	67,911
当期変動額						
剰余金の配当						△1,976
当期純利益						9,151
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
その他						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	413	753	—	1,166	6	1,172
当期変動額合計	413	753	—	1,166	6	8,345
当期末残高	458	△202	—	256	47	76,256

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	59,943	△2,023	75,952
当期変動額					
剰余金の配当			△2,635		△2,635
当期純利益			12,346		12,346
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
その他					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,710	△4	9,706
当期末残高	7,544	10,487	69,653	△2,027	85,658

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	△202	—	256	47	76,256
当期変動額						
剰余金の配当						△2,635
当期純利益						12,346
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
その他						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	422	1,805	307	2,536	13	2,549
当期変動額合計	422	1,805	307	2,536	13	12,255
当期末残高	881	1,603	307	2,792	60	88,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,525	19,021
減価償却費	2,853	3,103
のれん償却額	56	137
減損損失	60	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	38	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	361	256
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	716	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	56
受取利息及び受取配当金	△134	△141
支払利息	22	48
為替差損益(△は益)	△339	△527
投資有価証券評価損益(△は益)	51	△114
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△3,269	△8,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,855	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	4,190	1,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	△17
その他	1,173	1,006
小計	17,438	15,950
利息及び配当金の受取額	133	142
利息の支払額	△15	△48
法人税等の支払額	△4,367	△6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,189	9,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	132	117
投資有価証券の取得による支出	△448	△107
有形固定資産の売却による収入	15	42
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△3,777
無形固定資産の取得による支出	△538	△721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,981	—
その他	△7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	840	△765
長期借入金の返済による支出	△5	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△4
配当金の支払額	△1,975	△2,628
リース債務の返済による支出	△26	△32
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△3,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,378	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	21,304	26,683
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,683	※1 28,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 35社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他30社

なお、NKSバンコク(株)、日本光電ラテンアメリカ(株)、NKマレーシア(株)を連結の範囲に含めています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、および日本光電ラテンアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を700百万円計上しています。また、その他の包括利益累計額が307百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,108百万円	24,519百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	4百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(10百万円)	(4百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	658百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 給料手当	18,639百万円	20,752百万円
2 賞与引当金繰入額	2,518百万円	2,748百万円
3 退職給付費用	2,150百万円	1,692百万円
4 減価償却費	2,149百万円	2,423百万円
5 法定福利費	3,068百万円	3,564百万円
6 旅費交通費	2,503百万円	2,886百万円
7 研究開発費	6,424百万円	7,108百万円
8 その他	15,380百万円	17,891百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,424百万円	7,108百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
土地	1百万円	0百万円
計	7百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	7百万円
その他	1百万円	0百万円
計	44百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	611百万円	638百万円
組替調整額	33百万円	一百万円
税効果調整前	644百万円	638百万円
税効果額	△231百万円	△215百万円
その他有価証券評価差額金	413百万円	422百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	759百万円	1,802百万円
その他の包括利益合計	1,172百万円	2,225百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,833,297	978	50	1,834,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,010	23.0	平成24年 3 月 31 日	平成24年 6 月 28 日
平成24年 11 月 2 日 取締役会	普通株式	966	22.0	平成24年 9 月 30 日	平成24年 11 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,317	30.0	平成25年 3 月 31 日	平成25年 6 月 27 日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,834,225	1,108	67	1,835,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,108株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,317	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,317	30.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,757	40.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金	11,743百万円		13,882百万円
有価証券	15,000百万円		15,010百万円	
預入期間が3カ月を超える定期預金	△59百万円		△74百万円	
譲渡性預金以外の有価証券	—		△10百万円	
現金及び現金同等物	26,683百万円		28,808百万円	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,849	2,188	661
債券	10	10	0
その他	—	—	—
小計	2,859	2,198	661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	187	208	△20
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	187	208	△20
合計	3,047	2,406	640

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	0	—

4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,506	2,271	1,235
債券	10	10	0
その他	—	—	—
小計	3,517	2,281	1,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112	126	△14
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	112	126	△14
合計	3,629	2,407	1,221

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	36	—

- 4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,102	百万円
勤務費用	999	百万円
利息費用	241	百万円
数理計算上の差異の発生額	466	百万円
退職給付の支払額	△742	百万円
退職給付債務の期末残高	17,067	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,098	百万円
期待運用収益	226	百万円
数理計算上の差異の発生額	869	百万円
事業主からの拠出額	913	百万円
退職給付の支払額	△742	百万円
年金資産の期末残高	16,366	百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,067	百万円
年金資産	△16,366	百万円
	700	百万円
非積立型制度の退職給付債務	—	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700	百万円
退職給付に係る負債	700	百万円
退職給付に係る資産	—	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700	百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	999	百万円
利息費用	241	百万円
期待運用収益	△226	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△43	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	970	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△477	百万円
合計	△477	百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.2%
株式	28.8%
短期金融資産	20.2%
生命保険一般勘定	28.6%
その他	1.2%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、66百万円です。

4 複数事業主制度

確定給付制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、805百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年 3 月31日現在）

年金資産の額	213,151	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	248,260	百万円
差引額	△35,108	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

8.4%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高33,124百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	730百万円	905百万円
未払事業税	317百万円	318百万円
賞与引当金	1,067百万円	1,086百万円
退職給付引当金	433百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	261百万円
製品保証引当金	165百万円	128百万円
貸倒引当金	89百万円	75百万円
減価償却資産償却	1,668百万円	1,908百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,182百万円	1,222百万円
無形固定資産	1,286百万円	1,461百万円
その他	848百万円	866百万円
繰延税金資産小計	7,791百万円	8,234百万円
評価性引当額	△908百万円	△571百万円
繰延税金資産合計	6,883百万円	7,662百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	253百万円	469百万円
資産除去債務	20百万円	19百万円
時価評価による評価差額	585百万円	669百万円
その他	16百万円	580百万円
繰延税金負債合計	876百万円	1,738百万円
繰延税金資産の純額	6,006百万円	5,923百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,341百万円	4,536百万円
固定資産－繰延税金資産	1,690百万円	1,448百万円
固定負債－繰延税金負債	△24百万円	△61百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1%	△1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
均等割	0.8%	0.5%
子会社の適用税率差異	0.3%	△0.8%
研究開発減税等	△3.8%	△3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
その他	1.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	35.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は190百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
33,871	43,661	21,604	33,400	132,538

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
110,215	8,090	5,612	7,560	1,059	132,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
36,654	50,864	28,401	37,273	153,194

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
120,464	13,124	7,019	11,037	1,547	153,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,734.73円	2,013.45円
1 株当たり当期純利益金額	208.31円	281.03円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額および 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	9,151	12,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,151	12,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,931	43,930

(2) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,256	88,512
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,208	88,451
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	47	60
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,834	1,835
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	43,931	43,930

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、7.0円増加しています。

(重要な後発事象)

重要な設備の新設等

当社は取締役会において、技術開発部門および関連部門を集約して効率化を図り、新製品開発のスピードアップと競争力の一層の強化を目的として、総合技術開発センタを新設することを決議しました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出 会社	総合技術開発センタ (埼玉県所沢市)	開発用施設等	6,300	—	自己資金	平成26年 12月

(注) 上記は、平成28年春の完成を予定しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325	7,140
受取手形	315	265
売掛金	34,559	41,044
有価証券	15,000	15,010
商品及び製品	6,367	6,920
仕掛品	385	327
原材料及び貯蔵品	668	590
前渡金	140	52
繰延税金資産	2,091	1,989
前払費用	295	317
未収収益	36	39
関係会社短期貸付金	3,647	5,664
未収入金	7,643	7,622
立替金	39	65
その他	50	109
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	75,543	87,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,116	6,149
減価償却累計額	△4,234	△4,378
建物(純額)	1,882	1,771
構築物	223	232
減価償却累計額	△198	△202
構築物(純額)	24	29
機械及び装置	1,092	1,053
減価償却累計額	△1,008	△993
機械及び装置(純額)	84	60
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,141	14,392
減価償却累計額	△11,396	△12,361
工具、器具及び備品(純額)	1,745	2,031
土地	2,081	2,081
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	299	439
有形固定資産合計	6,117	6,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	15
ソフトウェア	2,148	2,029
電話加入権	21	21
その他	206	174
無形固定資産合計	2,391	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460	4,519
関係会社株式	6,802	6,824
関係会社出資金	2,532	2,532
関係会社長期貸付金	—	700
従業員に対する長期貸付金	11	5
繰延税金資産	768	919
その他	491	452
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	14,013	15,901
固定資産合計	22,522	24,570
資産合計	98,066	111,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,929	18,176
短期借入金	300	300
未払金	2,005	2,165
未払法人税等	2,775	2,633
未払費用	1,487	1,523
前受金	29	82
預り金	6,458	10,524
賞与引当金	1,486	1,578
製品保証引当金	401	321
その他	5	3
流動負債合計	31,879	37,309
固定負債		
長期借入金	0	0
長期末払金	170	170
退職給付引当金	650	670
資産除去債務	55	56
その他	—	8
固定負債合計	877	906
負債合計	32,757	38,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	39,260	45,260
繰越利益剰余金	8,434	10,203
利益剰余金合計	48,844	56,613
自己株式	△2,023	△2,027
株主資本合計	64,853	72,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	878
評価・換算差額等合計	455	878
純資産合計	65,309	73,497
負債純資産合計	98,066	111,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	63,903	70,977
商品売上高	23,221	25,296
売上高合計	87,125	96,273
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,282	6,110
当期製品製造原価	10,664	11,520
当期製品仕入高	19,204	19,984
当期商品仕入高	17,668	20,555
合計	52,819	58,171
商品及び製品期末たな卸高	6,110	6,654
売上原価合計	46,708	51,516
売上総利益	40,417	44,757
販売費及び一般管理費	31,213	32,913
営業利益	9,204	11,844
営業外収益		
受取利息	51	52
受取配当金	906	1,286
為替差益	636	773
受取地代家賃	100	100
その他	418	591
営業外収益合計	2,112	2,804
営業外費用		
支払利息	31	42
その他	46	40
営業外費用合計	77	82
経常利益	11,238	14,566
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	36
関係会社清算益	434	—
関係会社貸倒引当金戻入額	49	18
特別利益合計	484	55
特別損失		
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	41	4
税引前当期純利益	11,682	14,617
法人税、住民税及び事業税	4,080	4,476
法人税等調整額	△509	△264
法人税等合計	3,570	4,212
当期純利益	8,111	10,405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	34,960	6,599	42,709
当期変動額								
剰余金の配当							△1,976	△1,976
当期純利益							8,111	8,111
別途積立金の積立						4,300	△4,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	4,300	1,834	6,134
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	39,260	8,434	48,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,020	58,721	43	43	58,764
当期変動額					
剰余金の配当		△1,976			△1,976
当期純利益		8,111			8,111
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			412	412	412
当期変動額合計	△2	6,132	412	412	6,544
当期末残高	△2,023	64,853	455	455	65,309

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	39,260	8,434	48,844
当期変動額								
剰余金の配当							△2,635	△2,635
当期純利益							10,405	10,405
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	1,769	7,769
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,203	56,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,023	64,853	455	455	65,309
当期変動額					
剰余金の配当		△2,635			△2,635
当期純利益		10,405			10,405
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			422	422	422
当期変動額合計	△4	7,765	422	422	8,188
当期末残高	△2,027	72,618	878	878	73,497

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

<参考>平成26年6月26日付での取締役、監査役および執行役員の体制

<取締役>

代表取締役会長 荻野 和郎 (現 代表取締役会長執行役員)
 代表取締役 鈴木 文雄 (現 代表取締役)
 取締役 白田 憲司 (現 取締役)
 取締役 伊澤 敏次 (現 取締役)
 取締役 塚原 義人 (現 取締役)
 取締役 荻野 博一 (現 取締役)
 取締役 田村 隆司 (現 取締役)
 取締役 会田 洋志 (現 取締役)
 社外取締役 山内 雅哉 (現 社外取締役)
 社外取締役 小原 實 (現 社外取締役)

<監査役>

常勤監査役 黛 利信 (現 常勤監査役)
 常勤監査役 杉山 雅己 (現 常勤監査役)
 社外監査役 加藤 修 (現 社外監査役)
 社外監査役 河村 雅博 (現 社外監査役)

<執行役員>

社長執行役員 鈴木 文雄 経営・業務執行統括 (現 社長執行役員 業務執行統括)
 専務執行役員 白田 憲司 経理・情報システム・法務・総務担当
 (現 専務執行役員 経理・情報システム・法務・総務担当)
 専務執行役員 伊澤 敏次 技術・生産担当 (現 専務執行役員 技術・生産担当)
 常務執行役員 塚原 義人 国内営業担当、ウェルケア事業推進部長
 (現 常務執行役員 国内営業担当、ウェルケア事業推進部長)
 常務執行役員 荻野 博一 海外事業本部長、マーケティング戦略部長
 (現 常務執行役員 海外事業本部長、マーケティング戦略部長)
 上席執行役員 田村 隆司 カスタマーサービス本部長
 (現 上席執行役員 カスタマーサービス本部長)
 上席執行役員 会田 洋志 商品事業本部長 (現 上席執行役員 商品事業本部長)
 上席執行役員 中川 辰哉 フェニックス・アカデミー所長
 (現 上席執行役員 フェニックス・アカデミー所長)
 上席執行役員 田中 栄一 日本光電富岡(株)社長 (現 上席執行役員 日本光電富岡(株)社長)
 上席執行役員 広瀬 文男 呼吸器・麻酔器事業本部長
 (現 上席執行役員 品質管理担当、呼吸器・麻酔器事業本部長)
 上席執行役員 生田 一彦 経理部長 (現 上席執行役員 経理部長)
 (昇格) 上席執行役員 柳原 一照 技術戦略本部長 (現 執行役員 技術戦略本部長)
 (新任) 上席執行役員 長谷川 正 内部監査室担当 (現 人事部 理事)
 執行役員 山森 伸二 荻野記念研究所長 (現 執行役員 荻野記念研究所長)
 執行役員 平田 茂 人事部長 (現 執行役員 人事部長)
 執行役員 平岡 俊彦 ITソリューション事業本部長 (現 執行役員 ITソリューション事業本部長)
 執行役員 吉竹 康博 アジア・中近東統括本部長 (現 執行役員 アジア・中近東統括本部長)

執行役員 上松 芳章 総務部長 (現 執行役員 総務部長)
執行役員 真柄 睦 医療機器事業本部長 (現 執行役員 医療機器事業本部長)
執行役員 森永 修平 生体モニタ事業本部長 (現 執行役員 生体モニタ事業本部長)
執行役員 下田 和臣 日本光電東京(株)社長 (現 執行役員 日本光電東京(株)社長)
(新任) 執行役員 仙波 正人 品質管理統括部長 (現 品質管理統括部長)
(新任) 執行役員 瀬尾 卓史 経営企画室長 (現 経営企画室長)
(新任) 執行役員 熊倉 昌彦 営業本部長 (現 営業本部長)